

2026年6月5日

中東危機下で関心集まる「ペトロ人民元」

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
研究戦略ユニット 担任補佐 研究理事
小林 良和

ここ数か月、海外の主要メディアで人民元の国際利用拡大に関する報道や分析がいくつか見られるようになってきている¹。その理由の一つとして、今年4月に中国の中央銀行である中国人民銀行が運営する決済システム「CIPS (Cross-border Interbank Payment System)」において、1日当たりの決済額が初めて1兆元(約1500億ドル)を突破したことが挙げられる。現在、国際的な貿易・投資決済で圧倒的な地位を占めているのは米ドルであり、その1日当たりの決済額は約2兆ドルに達するため、人民元の決済額はその1割にも満たない。しかし、中国経済の世界的な影響力が拡大するにつれ、人民元を利用する需要も着実に高まっていき、いずれ現在の基軸通貨である米ドルの座を脅かす存在になるとする見方も多い。

最近の人民元の決済額が増加した大きな理由の一つが、人民元建ての原油取引量が増えたためとされている。実際に、一部報道によれば、中国によるサウジアラビアからの原油輸入代金の4割は既に人民元で決済されているとのことである。国際的な石油取引では通常、米ドルが用いられており、石油取引に付随して国際金融市場において流通する米ドルは「ペトロダラー (Petrodollar)」と呼ばれている。これに倣って石油取引に用いられる人民元は「ペトロ人民元 (Petroyuan もしくは Petro-renminbi)」と呼ばれ、その規模や流通のあり方に高い関心が集まっている。近年、米国の外交姿勢そのものが地政学的リスクの一因とみなされる傾向が強まるなか、今回の中東情勢の混迷が米ドルに対する国際的な信認を低下させることで、石油取引における人民元利用、すなわちペトロ人民元のさらなる普及を後押しするとの見方も広がっている²。

ペトロ人民元というコンセプトは、近年になって突如浮上したものではなく、国際金融分野では2008年頃からその将来的な可能性が注目されてきた。背景には、同年のリーマンショックによって中国も大きな経済的損失を受けたことがあり、中国政府は米ドルへの依存度を

¹ 例えば、*Bloomberg*, “Xi’s Petroyuan Dream Gets New Life From Trump’s War in Iran,” 2026年4月13日。
New York Times, “War and Sanctions Accelerate China’s Currency Push,” 2026年4月24日。
Financial Times, “Iran War Opens ‘Golden Window’ for China’s Renminbi,” 2026年5月21日。

² 例えば、中国人民銀行の元総裁である周小川氏は、今年4月に上海で開催された国際会議で講演し、現米政権による不安定な政策運営が米ドルへの国際的な信認を低下させていると指摘し、人民元の国際化を推進するための「絶好の機会 (Golden window)」が到来しているとの見解を示した。

低減するため、石油輸入の決済に人民元を活用する政策を進めるようになった。その結果、2008年以降、ロシア、イラン、ベネズエラなど、米国との関係が良好でない国や米国の経済制裁下にある国々との石油取引において、人民元建て決済が徐々に拡大した。また、2018年には上海で人民元建ての石油先物市場が開設されたが、これは、ニューヨークやロンドンの先物市場が主導してきた国際的な石油価格の形成に対し、新たな人民元建てでの価格指標を創出することを狙ったものである。

ただ、既に20年近くにわたり中国政府によるペトロ人民元拡大の取り組みが進められてきたが、その規模は依然として中国による石油輸入の一部を占めるにすぎず、国際的な石油取引における決済通貨としての利用については米ドルが圧倒的なシェアを占める状態が続いている。今後の動向についても、ペトロ人民元がペトロダラーに匹敵する国際的地位を確立できるかについては、短期的にはその可能性は極めて低く、中長期的にも、後述するように、中国政府による資本市場政策の抜本的な見直しがなければ実現への道筋は不透明である。

一般に、通貨は①交換手段、②価値の貯蔵、③価値の尺度という3つの機能を持つ。ペトロダラーがこれほどまで世界的に定着している理由は、まず石油価格が米ドルを建値として取引され（機能③）、その取引の決済も米ドルで行われるため（機能①）、輸入国は将来の油価変動に備えて大量の米ドルを保有しておく必要がある（機能②）。産油国の方も、石油輸出の代金が主として米ドルで支払われ、そのドルを多様な財・サービスの輸入代金の支払いに用いる（機能①）だけでなく、残りのドルを流動性が高い多様な金融資産への投資に利用している（機能②）、といった理由が挙げられる。加えて、さらに重要な要因として、これらの3つの機能は、お互いの機能の強化がその他の機能を高め合うという「ネットワーク外部性」と呼ばれる効果をもたらす³。このため、既に確立してしまっている米ドルを中心とした現在のシステムを、たとえ一部であっても、変えることは非常に難しい。

一方、ペトロ人民元の現状に目を向けると、石油取引における人民元建て決済は確かに増加している。しかし、その決済額のもととなっている単価の設定は依然として米ドル建ての国際原油価格を人民元に換算したものが中心であり、人民元を基準として価格が形成される独立した国際石油市場が確立されているわけではない。また、石油輸出によって人民元を受け取る産油国にとっても、その主な用途は、中国からの製品を輸入する代金の支払いに限られており、人民元建ての金融資産への投資として活用できる環境は整っていない。こうした点を踏まえると、通貨の三つの基本機能のうち、人民元の交換手段としての役割は一定程度拡大しているものの、その価値の貯蔵手段や価値尺度としての機能に関しては、依然として

³ ネットワーク外部性（network externality）とは、特定の製品やサービスの利用者が増えれば増えるほど、その製品やサービスのメリット（ないしはそれ以外の製品やサービスのデメリット）が高まる現象を指す。具体的な事例としては、Microsoft社のOffice（Word、Excelなど）や「QWERTY」型のキーボード配列、FacebookなどのSNS、少し古い例ではビデオカセットのVHS方式などが挙げられる。

米ドルとの差が大きいのが現状である。

とりわけ米ドルと比較した場合、人民元の致命的な弱点として挙げられるのが、人民元建て資産への投資機会が限られる点である。中国では依然として資本取引に対する規制が維持されており、投資家が自由に資金を移動できる環境は十分に整っていない。そのため、多様な金融商品と高い流動性を備える米ドル建て資産と比べると、投資先としての人民元建て資産の魅力は相対的に低い。ペトロ人民元の可能性が国際金融市場で注目されるようになってから20年近くが経過しているにもかかわらず、その規模や国際的影響力が中国経済の存在感に見合うほど拡大していない背景には、中国政府による資本市場および資本移動に対する管理政策が大きく影響している。

このようなペトロダラーをめぐるネットワーク外部性や中国政府による資本市場政策といった要因を考えると、少なくとも国際石油市場における人民元の利用価値は、米ドルに劣後したままである可能性が高い。加えて、中国では現在EVやクリーンエネルギーの導入が進み、今後の石油需要も頭打ちになる可能性があり、そうなればそもそもの石油輸入額も大きくは増えないだろう。今後も世界経済における中国の存在感は増加していく可能性が高いが、ペトロ人民元に関しては、当面ペトロダラーに対するごく一部の補完的な位置づけにとどまるというシナリオが最も蓋然性が高いように考えられる。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp